

財務省 令和元年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した財務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報（貸借対照表）
資産及び負債の状況を開示。（業務費用計算書）
本年度に発生した費用の状況を開示。（資産・負債差額増減計算書）
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。（区分別収支計算書）
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

- 業務の概要
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
- 定員数
72,160人（令和元年度予算定員）
- 主な財政資金の流れ（対一般会計）
国債整理基金特別会計
…公債の償還金、利子等の繰入
独立行政法人及び政府関係機関
…出資及び補給金の支払等

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高510,037億円、本年度公債発行額12,937億円、年度利払費3,678億円

貸借対照表

（単位：十億円）

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	84,427	78,155	△ 6,271	未払金等	2,637	2,652	15
有価証券	118,999	125,871	6,871	政府短期証券	74,825	76,211	1,385
未収金等	5,114	5,396	281	国庫余裕金繰替金	40,600	39,600	△ 1,000
貸付金	115,396	113,218	△ 2,178	公債	981,361	994,627	13,266
他会計繰戻未収金	7	5	△ 2	預託金	28,705	28,030	△ 674
貸倒引当金	△ 85	△ 85	△ 0	責任準備金	1,696	1,897	200
有形固定資産	6,895	7,001	105	退職給付引当金等	876	838	△ 38
出資金	27,402	27,784	382	その他の負債	7,139	7,161	21
その他の資産	3,614	3,710	95	負債合計	1,137,842	1,151,019	13,176
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 776,070	△ 789,961	△ 13,891
資産合計	361,772	361,057	△ 715	負債及び資産・負債差額合計	361,772	361,057	△ 715

業務費用計算書

（単位：十億円）

	前年度	元年度	増減
人件費	596	596	0
退職給付引当金等繰入額	92	91	△ 0
（再）保険費	13	7	△ 5
補助金等	66	68	2
委託費等	92	103	11
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400	100	△ 300
庁費等	191	201	10
公債事務取扱費	30	32	2
減価償却費	108	113	4
責任準備金繰入額	176	200	23
支払利息	7,432	6,974	△ 457
公債償還損益	11	0	△ 10
資産処分損益	△ 41	△ 243	△ 201
資産評価損	20	1,004	983
その他の業務費用	156	197	41
本年度業務費用合計	9,344	9,448	104

資産・負債差額増減計算書

（単位：十億円）

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 757,643	△ 776,070	△ 18,426
本年度業務費用合計(A)	△ 9,344	△ 9,448	△ 104
財源合計(B)	△ 6,404	△ 10,455	△ 4,051
租税及び印紙収入	60,356	58,441	△ 1,914
他省庁への財源の配賦	△ 72,968	△ 75,428	△ 2,460
その他の財源	6,207	6,531	323
無償所管換等	102	50	△ 52
資産評価差額	1,471	6,237	4,766
為替換算差額	△ 4,061	△ 552	3,508
その他資産・負債差額の増減	△ 190	277	467
本年度末資産・負債差額	△ 776,070	△ 789,961	△ 13,891
（参考）(A)+(B)	△ 15,749	△ 19,904	△ 4,155

区分別収支計算書

（単位：十億円）

	前年度	元年度	増減
業務収支	21,450	18,925	△ 2,525
財源	2,842,518	2,520,400	△ 322,118
業務支出	△ 2,821,068	△ 2,501,475	319,592
財務収支	9,398	13,210	3,811
公債発行等収入	548,638	559,571	10,933
公債償還等支出	△ 539,239	△ 546,361	△ 7,121
本年度収支（業務収支+財務収支）	30,848	32,135	1,286
余裕金の運用	△ 189	△ 628	△ 439
資金残高等	53,768	46,649	△ 7,119
本年度末現金・預金残高	84,427	78,155	△ 6,271

主な科目の内訳

（カッコ内は前年度からの増減額）

1. 貸借対照表（資産）	
有価証券	125兆8,711億円（+6兆8,718億円）
…外貨証券	124兆6,090億円（+7兆3,373億円）
貸付金	113兆2,186億円（△2兆1,782億円）
…地方公共団体	44兆2,233億円（△1兆2,082億円）
（負債）	
公債	994兆6,279億円（+13兆2,667億円）
…特例国債	587兆2,879億円（+10兆8,264億円）
…建設国債	280兆5,105億円（+3兆9,649億円）
2. 業務費用計算書	
支払利息	6兆9,743億円（△4,578億円）
…一般会計	6兆3,413億円（△3,877億円）

主な増減内容

1. 貸借対照表（資産）	
有価証券…外国為替資金特別会計	+7兆3,373億円
（負債）	
政府短期証券	+1兆3,859億円
国庫余裕金繰替金	△1兆円
2. 業務費用計算書	
支払利息…一般会計	（△3,877億円）
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額（財源不足）	△19兆9,046億円
（左記(A)+(B)により算出）	
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
業務収支…有価証券売却収入	△319兆1,465億円
…有価証券の取得による支出	+320兆137億円
財務収支…国庫余裕金の受入	+3兆7,000億円
…国庫余裕金の返還による支出	△7兆1,000億円

財務省 令和元年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
財務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、財務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
・株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)
・株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)
・株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)
・株式会社日本政策投資銀行
・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
・株式会社国際協力銀行
・独立行政法人酒類総合研究所
・独立行政法人造幣局
・独立行政法人国立印刷局
(連結対象法人と財務省の業務関連性)
独立行政法人酒類総合研究所については、財務省から運営費交付金を受けている。
その他法人については、資本金として政府が出資している。
(連結の基準)
財務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >						
現金・預金	78,155	81,676	3,520			
有価証券	125,871	128,715	2,843			
未収金等	5,396	5,496	100			
貸付金	113,218	127,089	13,871			
他会計繰戻未収金	5	5	—			
貸倒引当金	△ 85	△ 524	△ 439			
有形固定資産	7,001	7,832	831			
出資金	27,784	17,145	△ 10,639			
その他の資産	3,710	7,442	3,732			
資産合計	361,057	374,879	13,822			
< 負債の部 >						
未払金等	2,652	2,732	79			
政府短期証券	76,211	76,211	—			
国庫余裕金繰替金	39,600	39,600	—			
公債	994,627	993,169	△ 1,457			
独立行政法人等債券	—	11,233	11,233			
借入金	41	1,974	1,933			
預託金	28,030	24,661	△ 3,368			
退職給付引当金等	838	994	155			
その他の負債	9,017	12,763	3,746			
負債合計	1,151,019	1,163,342	12,322			
< 資産・負債差額の部 >						
資産・負債差額	△ 789,961	△ 788,462	1,499			
負債及び資産・負債差額合計	361,057	374,879	13,822			

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	596	714	117
退職給付引当金等繰入額	91	102	11
正味支払保険金	—	189	189
(再)保険費	7	7	—
補助金等	68	68	△ 0
委託費等	103	90	△ 12
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	100	100	—
庁費等	201	180	△ 20
公債事務取扱費	32	32	△ 0
減価償却費	113	133	20
責任準備金繰入額	200	200	—
支払利息	6,974	7,223	248
公債償還損益	0	0	△ 0
資産処分損益	△ 243	△ 236	6
資産評価損	1,004	1,009	5
その他の業務費用	197	486	288
本年度業務費用合計	9,448	10,304	855

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 776,070	△ 774,473	1,596
本年度業務費用合計(A)	△ 9,448	△ 10,304	△ 855
財源合計(B)	△ 10,455	△ 9,497	957
租税及印紙収入	58,441	58,441	—
他省庁への財源の配賦	△ 75,428	△ 75,428	—
独立行政法人等収入	—	1,185	1,185
その他の財源	6,531	6,304	△ 227
無償所管換等	50	50	—
資産評価差額	6,237	5,904	△ 333
為替換算差額	△ 552	△ 658	△ 105
その他資産・負債差額の増減	277	516	239
本年度末資産・負債差額	△ 789,961	△ 788,462	1,499
(参考) (A)+(B)	△ 19,904	△ 19,802	102

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	18,925	22,392	3,467
財源	2,520,400	2,521,656	1,256
業務支出	△ 2,501,475	△ 2,500,938	536
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,674	1,674
財務収支	13,210	13,264	54
公債発行等収入	559,571	558,555	△ 1,016
公債償還等支出	△ 546,361	△ 545,291	1,070
本年度収支(業務収支+財務収支)	32,135	35,656	3,521
余裕金の運用	△ 628	△ 628	—
資金残高等	46,649	46,648	△ 0
本年度末現金・預金残高	78,155	81,676	3,520

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…株式会社日本政策金融公庫
(信用保険等業務勘定)
+3兆842億円
貸付金…株式会社国際協力銀行
+13兆1,339億円
出資金…相殺消去
△10兆6,393億円
(負債)
独立行政法人等債券…株式会社日本政策投資銀行
+5兆6,968億円
借入金…株式会社日本政策投資銀行
+8兆709億円
預託金…相殺消去
△3兆3,688億円
- 業務費用計算書
正味支払保険金…株式会社日本政策金融公庫
(信用保険等業務勘定)
+1,893億円
支払利息…株式会社国際協力銀行
+3,298億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△19兆8,020億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
独立行政法人等収入…株式会社国際協力銀行
+4,786億円
- 区分別収支計算書
業務収支…有価証券の売却・償還による収入
株式会社日本政策金融公庫
(危機対応円滑化業務勘定)
+1兆3,000億円
…貸付けによる支出(相殺消去)
△2兆7,507億円
財務収支…預託金の受入による収入(相殺消去)
△9,910億円
…預託金の払戻による支出(相殺消去)
△1兆580億円

財務省一般会計 令和元年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
財務省の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

1. 業務の概要
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
2. 定員数
71,749人(令和元年度予算定員)
3. 主な財政資金の流れ
対国債整理基金特別会計
…公債等の償還金、利子等の繰入
対東日本大震災復興特別会計
…復興債の償還金等
4. 歳入歳出決算の概要
歳入決算
収納済歳入額 105兆5,948億円
租税及印紙収入 58兆4,415億円
公債金 36兆5,818億円
歳出決算
支出済歳出額 23兆7,472億円
国債費 22兆2,857億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高510,037億円、本年度公債発行額12,937億円、年度利払費3,678億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	8,576	9,675	1,098	未払金等	2,457	2,484	26
未収金等	4,349	4,704	354	公債	879,908	894,020	14,111
貸付金	175	130	△ 45	借入金	10,598	10,001	△ 596
他会計繰戻未収金	8	5	△ 2	退職給付引当金等	873	835	△ 37
貸倒引当金	△ 85	△ 85	△ 0	他会計繰戻未済金	410	342	△ 67
有形固定資産	6,895	7,001	105	その他の負債	5,248	5,301	53
出資金	8,875	9,177	302	負債合計	899,496	912,985	13,489
国債整理基金	55,949	48,517	△ 7,432	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	968	980	11	資産・負債差額	△ 813,781	△ 832,878	△ 19,096
資産合計	85,714	80,106	△ 5,607	負債及び資産・負債差額合計	85,714	80,106	△ 5,607

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	592	593	0
退職給付引当金等繰入額	91	91	△ 0
補助金等	66	68	2
委託費等	92	103	11
財政投融资特別会計投資助定への繰入	—	35	35
東日本大震災復興特別会計への繰入	586	172	△ 414
庁費等	186	196	9
公債事務取扱費	28	31	2
減価償却費	107	112	4
支払利息	6,729	6,341	△ 387
資産処分損益	△ 43	△ 5	37
資産評価損	19	3	△ 15
その他の業務費用	36	22	△ 13
本年度業務費用合計	8,494	7,767	△ 727

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 796,444	△ 813,781	△ 17,337
本年度業務費用合計(A)	△ 8,494	△ 7,767	727
財源合計(B)	△ 8,917	△ 11,759	△ 2,842
租税及印紙収入	60,356	58,441	△ 1,914
他省庁への財源の配賦	△ 72,035	△ 74,051	△ 2,016
その他の財源	2,761	3,850	1,088
無償所管換等	106	42	△ 64
資産評価差額	158	110	△ 47
その他資産・負債差額の増減	△ 190	277	467
本年度末資産・負債差額	△ 813,781	△ 832,878	△ 19,096
参考(A)+(B)	△ 17,411	△ 19,526	△ 2,115

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	△ 5,144	△ 6,500	△ 1,356
財源	△ 3,330	△ 5,038	△ 1,707
業務支出	△ 1,813	△ 1,461	351
財務収支	11,866	14,296	2,429
公債発行収入	34,395	36,581	2,186
公債償還等支出	△ 22,528	△ 22,285	242
本年度収支(業務収支+財務収支)	6,722	7,795	1,073
資金残高等	1,854	1,879	25
本年度末現金・預金残高	8,576	9,675	1,098

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

未収金等	4兆7,040億円	(+3,544億円)
未収税額	4兆6,955億円	(+3,544億円)
有形固定資産	7兆11億円	(+1,057億円)
国有財産	6兆9,912億円	(+1,034億円)
国債整理基金	48兆5,175億円	(△7兆4,320億円)
現金・預金	47兆5,460億円	(△7兆8,040億円)
公債	894兆202億円	(+14兆1,116億円)
特例国債	587兆2,879億円	(+10兆8,264億円)
建設国債	280兆5,105億円	(+3兆9,649億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表(資産)
国債整理基金…現金・預金の減少
△7兆8,040億円
(負債)
公債…特例国債 +10兆8,264億円
…建設国債 +3兆9,649億円
2. 業務費用計算書
東日本大震災復興特別会計への繰入の減少
△4,142億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△19兆5,269億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
4. 区分別収支計算書
業務収支…他省庁への財源の配賦の減少
△2兆160億円
財務収支…公債発行収入の増加
+2兆1,864億円